

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	児童手当等給付事業		コード	福祉事務所児童福祉係
事業実施期間	S47 ~		担当課	西角
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり	担当者	西角
	中項目	やさしさあふれるまちづくり	電話	64-1825
	小項目	子育て支援		
	施策	市民との連携や協働による次世代育成支援事業の推進		

事業について		
目的	家庭における生活の安定に寄与し、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するとともに、心身に障害のある児童に対して特別児童扶養手当を支給し、その児童の福祉の増進を図る。	
対象 (誰のために)	児童手当…小学校第3学年修了前までの児童を養育している人(所得制限有り) 特別児童扶養手当…心身に一定の障害のある20歳未満の児童を家庭で監護している養育者	
内容	児童手当…2月、6月、10月にそれぞれの前月分までを支払う。 特別児童扶養手当…	(県が支給)

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)
児童手当給付事業	支給者数 1,993		
	申請者数 1,999		
特別児童扶養手当事務事業	支給者数 55		
	申請者数 55		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	198,963	国庫補助金等	170,296	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	6,116	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	205,079	市債	34,783	合計	0	市債	0
			一般財源等				一般財源等	

必要人員	0.69	人
結果指標名	児童手当支給者数	
結果指標量	1,993	
単位	人	
対前年比	—	0.00%
事業費	204,082,271	円
単位当たりコスト①	102,400	円
結果指標名	特別児童扶養手当支給者数	
結果指標量	55	
単位	人	
対前年比	—	0.00%
事業費	996,000	円
単位当たりコスト②	18,109	円

事業の成果		
成果指標名	支給者数	式又は説明
		申請漏れのないよう対象者を把握する。
	17年度	
成果指標量	2,048	
対前年比	—	0.00%
到達目標値	100%	到達目標年度
		毎年

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：児童手当法	課題認識
対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	国の制度に則して処理している。
市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	国の制度に則して処理している。
手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	他の部署とも連絡調整をとりながら対象者を把握し、連絡をしている。
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価		評価区分
コメント	国の制度に則して処理しており、対象者の把握にも努力している。	<A~E>
		C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度	結果指標量①	児童手当支給者数2,200人
目標値	結果指標量②	特別児童扶養手当支給者数55人
	成果指標量	100%

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。